

第 11 期 計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

株 式 会 社 札 幌 ド ー ム

札幌市豊平区羊ヶ丘 1 番地

貸借対照表

〔平成21年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,256,697,912	流動負債	995,258,807
現金及び預金	1,657,525,326	買掛金	28,233,740
売掛金	313,866,931	未払金	692,667,743
商品	12,638,864	未払費用	52,634,786
貯蔵品	19,458,000	前受金	188,304,376
前払費用	640,500	預り金	33,418,162
未収入金	89,357,689		
未収還付法人税等	24,410,900		
繰延税金資産	39,641,152		
その他流動資産	99,158,550		
		固定負債	56,909,933
固定資産	1,128,941,227	長期預り保証金	33,000,000
有形固定資産	(498,575,637)	長期預り敷金	3,286,600
建物	280,391,446	役員退職慰労引当金	20,623,333
構築物	125,775,188		
機械及び装置	160,799		
工具器具備品	92,248,204	負債合計	1,052,168,740
無形固定資産	(146,635,592)	(純資産の部)	
電話加入権	462,000	株主資本	
ソフトウェア	146,123,592	資本金	1,000,000,000
商標権	50,000	利益剰余金	1,333,470,399
投資その他の資産	(483,729,998)	利益準備金	(8,000,000)
投資有価証券	459,923,000	その他利益剰余金	(1,325,470,399)
敷金	462,000	任意積立金	1,100,000,000
退職積立金	13,970,600	施設保全設備 更新積立金	1,100,000,000
繰延税金資産	9,374,398	繰越利益剰余金	225,470,399
		純資産合計	2,333,470,399
資産合計	3,385,639,139	負債及び純資産合計	3,385,639,139

損 益 計 算 書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,506,416,519	
商 業 事 業	894,598,516	
観 光 事 業	35,112,191	
そ の 他 営 業 収 益	691,869,322	3,127,996,548
売 上 原 価		2,291,601,865
売 上 総 利 益		836,394,683
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		686,387,062
営 業 利 益		150,007,621
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	255,451	
有 価 証 券 利 息	5,749,409	
受 取 手 数 料	32,392,518	
受 取 貸 貸 料	23,904,600	
雑 収 入	15,244,767	77,546,745
営 業 外 費 用		
雑 損 失	183,823	183,823
経 常 利 益		227,370,543
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,499,441	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	15,363,333	16,862,774
税 引 前 当 期 純 利 益		210,507,769
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	91,620,969	
法 人 税 等 調 整 額	2,128,189	93,749,158
当 期 純 利 益		116,758,611

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			任 意 積 立 金 施 設 保 全 設 備 更 新 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1,000,000,000	6,000,000	800,000,000	430,711,788	2,236,711,788	2,236,711,788
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		2,000,000		△ 22,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000
任 意 積 立 金 の 積 立			300,000,000	△ 300,000,000	—	—
当 期 純 利 益				116,758,611	116,758,611	116,758,611
当 期 変 動 額 合 計	—	2,000,000	300,000,000	△ 205,241,389	96,758,611	96,758,611
当 期 末 残 高	1,000,000,000	8,000,000	1,100,000,000	225,470,399	2,333,470,399	2,333,470,399

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、これまでに貸倒実績がないため当事業年度においては計上しておりません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度まで、役員退職慰労引当金は計上していませんでしたが、金額的重要性が高まったため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、当事業年度分5,260,000円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額15,363,333円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が5,260,000円、税引前当期純利益が20,623,333円減少しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 383,195,254円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月25日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株あたりの配当額	1,000円
基準日	平成21年3月31日
効力発生予定日	平成21年6月26日

Ⅳ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	14,399,265円
棚卸資産評価損	248,261円
未払事業所税	23,870,152円
未払法定福利費	<u>1,730,870円</u>
繰延税金資産（流動）合計	40,248,548円

繰延税金負債（流動）

未収還付事業税	△607,396円
---------	-----------

繰延税金資産（流動）の純額	<u><u>39,641,152円</u></u>
---------------	---------------------------

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	8,327,702円
減価償却超過額	160,355円
繰延資産償却限度超過額	886,341円
繰延税金資産（固定）合計	<u>9,374,398円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費の損金不算入額	6.8%
税額控除	△2.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>

V リースにより使用する固定資産に関する注記

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、社有車、事務用電子機器（コピー機、プリンター）、トレーニングルームのトレーニングマシンであります。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
主要株主	札幌市	被所有 直接 55.0%	指定管理者の指定者

	取引の内容	取引金額(円)	期末残高
営業取引	指定管理費用およびイベント開催料	161,208,095	売掛金 55,650,500 未収入金 42,580,000
その他の取引	札幌市公募債の購入	—	投資有価証券 449,899,000
	行政財産の目的外使用料（注3）	173,340,639	未払金 182,007,671

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 営業取引については、札幌市と締結した札幌ドームの管理運営業務に関する協定等に基づいて取引条件を決定しております。
- (注3) 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されておりますが、このうち広告物の表示に関する目的外使用料の算定方法が変更（1㎡単価 4,600円から170,020円または34,004円）となり、平成20年4月1日から適用されております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	116,673円 51銭
2. 1株当たり当期純利益	5,837円 93銭